



国際運輸労連 (ITF)制作・税の公正ネットワーク-オーストラリア支持の報告書

シェブロン社の税対策: オーストラリアから利益を搾り取る？

要旨*

2015年9月

シェブロン社などの企業の税慣行は、世界中の国々において不可欠サービスに充てるための公的な収入と生活水準に巨大な影響を及ぼしている。

時価総額 1970 億米ドルのシェブロン社は世界第 3 位の規模で、最も儲かっている石油・ガス会社である- しかしシェブロンは、:

- オフショア勘定に非課税の 350 億米ドル以上を隠している
- 少なくとも 600 のペーパーカンパニー、そしてさらにおそらく数百社をバーミューダとデラウェア州に登録している
- 税回避をめぐるオーストラリア国税庁との裁判に 3 億 5 千万米ドルを取りおいている
- 350 億ドルかそれ以上の税額を削減するために新たな税回避計画を立てた。これは現在監査中である
- 世界最大の液化天然ガス (LNG) プロジェクトであるゴーン・プロジェクトに関する採掘権の支払いを操業開始後 8 年間もしくはそれ以上の間猶予
- 2011 年以降オーストラリアで毎年 25 億オーストラリアドル以上の営業収益をあげているが、3 千万オーストラリアドル以上の税を還付されている。s

さらには、シェブロン社の納税申告は 2008 年以降米国政府によって受理されてない。そしてナイジェリアでは 2000 年以降、アンゴラでは 2001 年以降、サウジアラビアでは 2012 年以降、カザフスタンでは 2007 年以降受理されてないことを同社自身の年次報告書が明かしている。世界中の国々の税務当局が調査を行っていることを考えると、シェブロンがどれくらいの税金の支払いを要求されるかを推計することはできない。

シェルやエクソンおよび日本のエネルギー会社数社も入っている西オーストラリアにおけるシェブロン社のゴーン・プロジェクトは、シェブロン社の今後の成長にとって極めて重要であり、液化天然ガスをオーストラリア最大に輸出品にするものである。

オーストラリア国税庁によるシェブロン社に対する訴訟は、2004 年から 2008 年まで米国デラウェア州 (世界でもっと利用されているタックスヘイブンのひとつ) のシェブロン子会社とオーストラリア・シェブロン社との間でやりとりされた高金利の 25 億オーストラリアドルにのぼる企てをめぐるものである。

2009 年にシェブロンは、デラウェアとオーストラリア間で新たな高金利の「信用枠」を設けた。この企ての成果は、課税される可能性のあるオーストラリアでの収益を減じ、課税することのないデラウェア州での収益を生み出すことである。オーストラリアでの営業収入は 2011 年以降 15% 増加しているが、デラウェアの会社に支払う金利が営業収入の 25% から 62% に増加している。その結果、オーストラリアでの収益は 83% の減少になった。シェブロン・オーストラリア社の関連企業への金利支払いは収益の 5 倍以上になった。これを、利益を減らし、オーストラリアでの納税を回避するための意図的策謀でないと主張することは困難であろう。

シェブロン社の最新の企てによって回避された税金は、オーストラリアの 2015 年-16 年連邦教育予算を上回り、保健予算の半分以上になる可能性がある。

シェブロン社の強引な納税回避計画は、今後の巨額の税収を失う恐れのあるものなので、もっと大々的に公開監査を行う必要がある。

公平性を保ち、シェブロン社のような会社に応分の支払いをさせるために、今こそ行動をとるべきである。